

令和2年度 青梅市国民健康保険税について

国保制度改革の概要(運営の在り方の見直し)

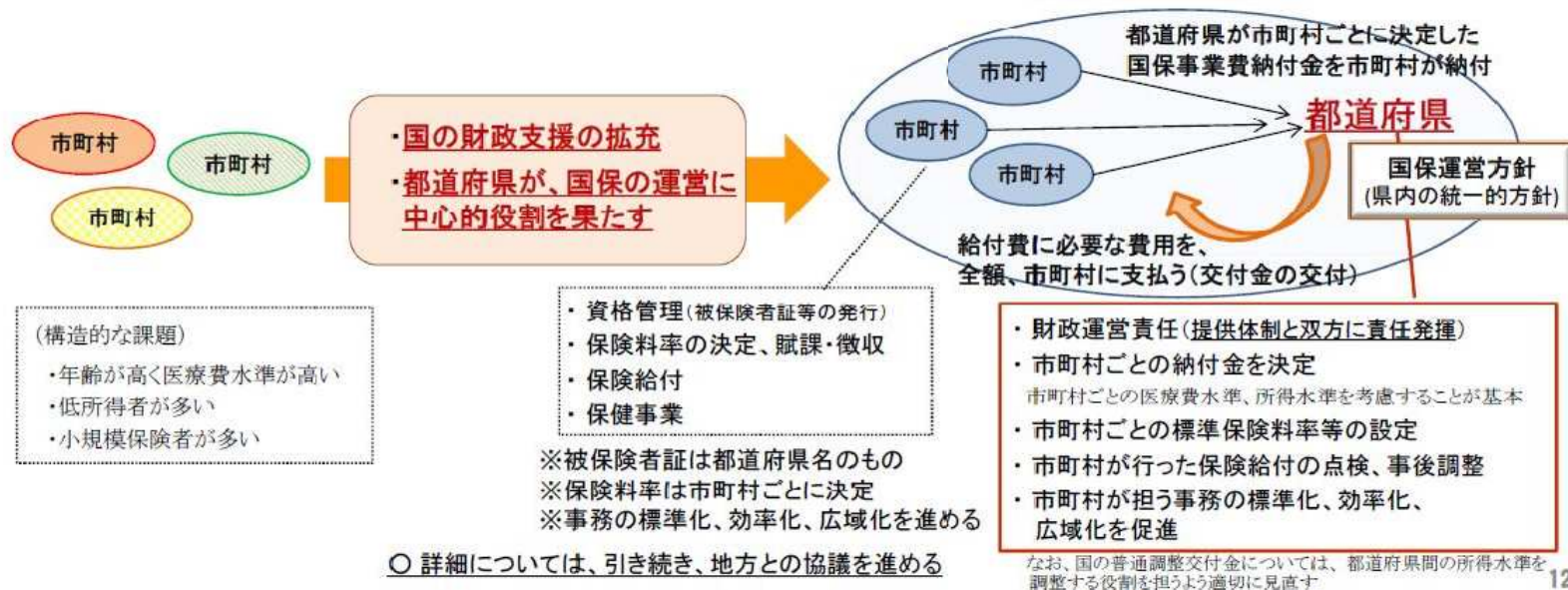
○平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化

- ・給付費に必要な費用は、**全額**、都道府県が市町村に交付
- ・将来的な保険料負担の平準化を進めるため、都道府県は、市町村ごとの標準保険料率を提示(標準的な住民負担の見える化)
- ・都道府県は、**国保の運営方針**を定め、市町村の事務の効率化・広域化等を推進

○市町村は、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担う

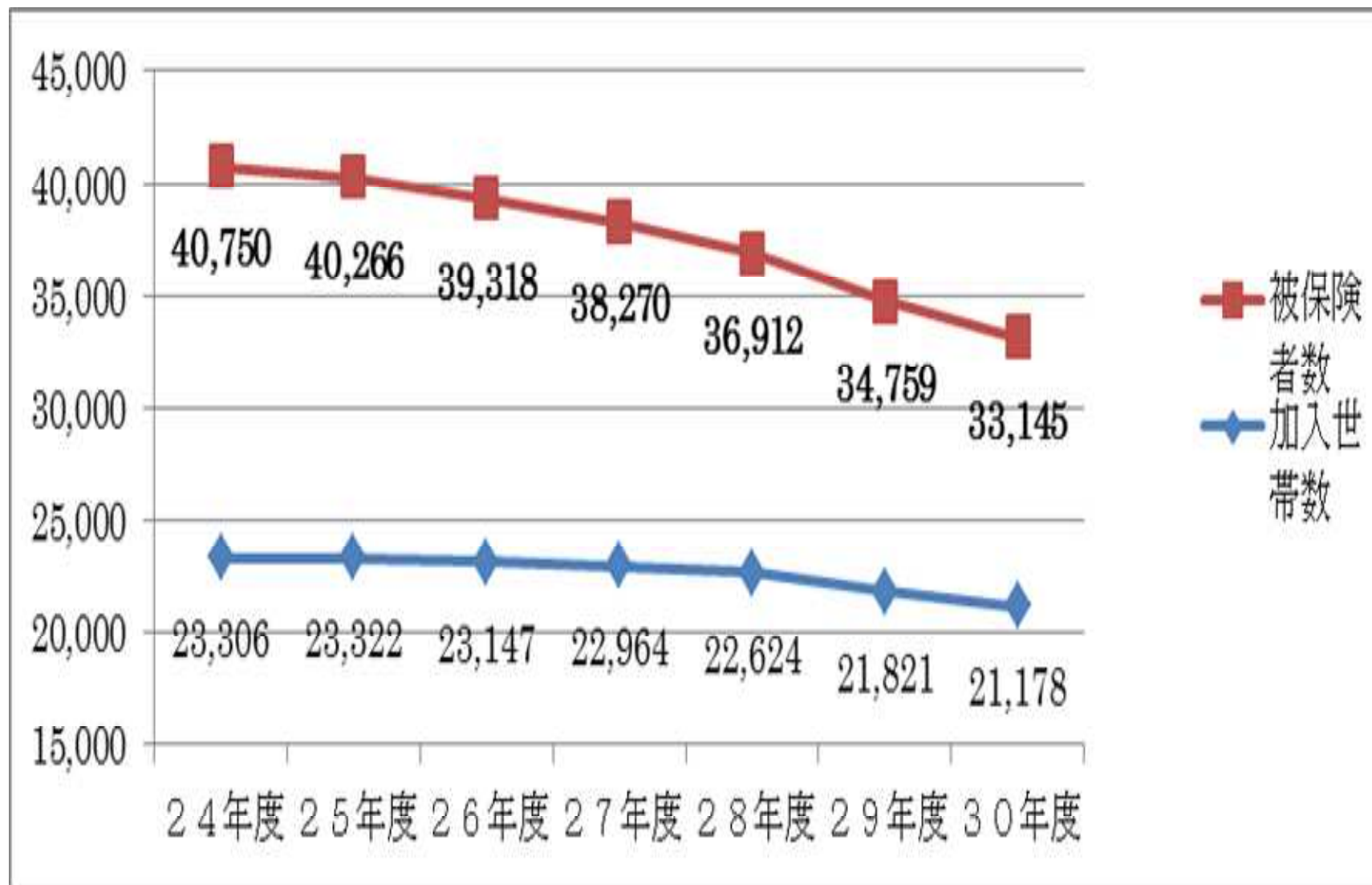
【現行】市町村が個別に運営

【改革後】都道府県が財政運営責任を担うなど中心的役割



青梅市の世帯数・被保険者数の状況

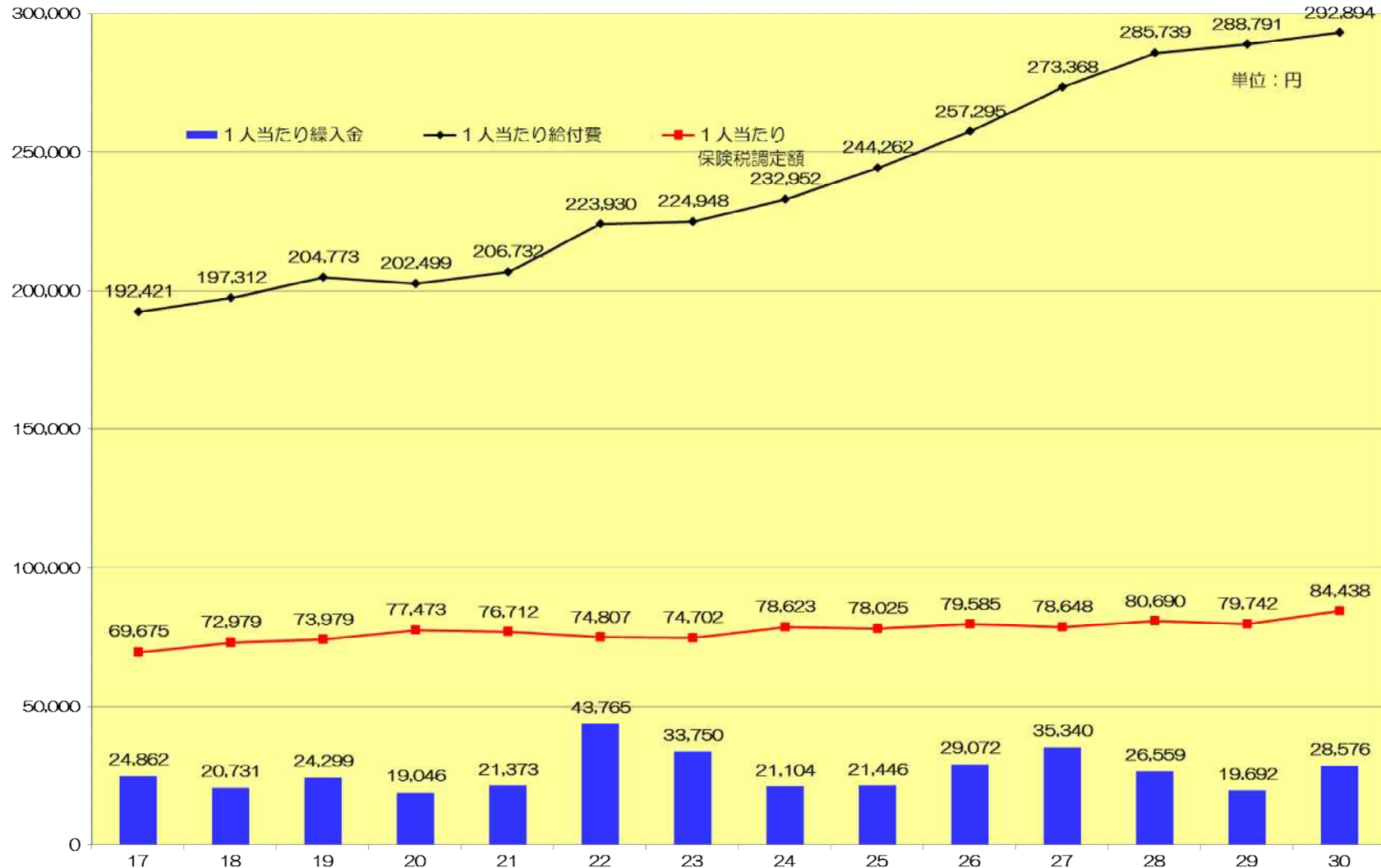
被保険者数は、24年度以降加入者数の減少が続いており、近年は被用者保険への適用拡大と75歳年齢到達（後期）による減少が主なものであります。



一人当たり保険給付費と保険税額等の状況

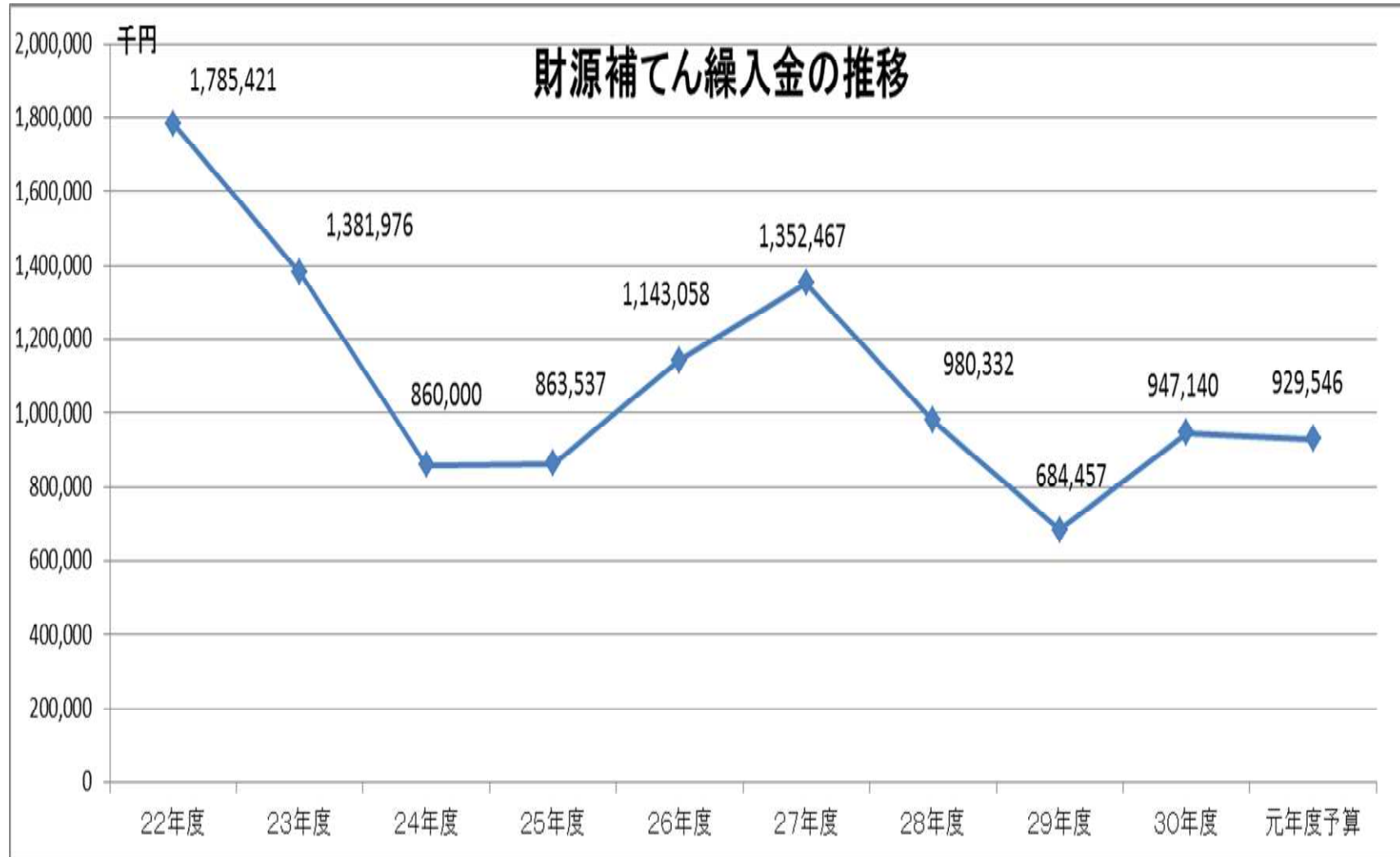
歳出における『1人当たりの保険給付費』は、平成17年度と比べると52.2%増加（年平均4.0%）しておりますが、歳入の『保険税の1人当たり調定額』は21.1%の増加（年平均1.6%）にとどまり、保険者の医療費負担が大幅に増えていることに比べて、その財源となる税収が増えていない状況にあります。

保険給付費は保険税と国・都支出金で賄われますが、税負担の軽減のため一般会計から多額の法定外繰入金（財源補てん繰入金）を繰り入れざるを得ない状況です。



保険税と繰入金

保険税については、税率改定を行い、税収の確保に努めてきましたが、収納率の低迷など税収確保に苦慮しているところです。また、毎年度、多額の財源補てん繰入を行っている状況は変わりません。国からは、法定外一般会計繰入金の計画的な解消を求められています。



参考資料

近隣自治体の現状

国民健康保険税(料)の税(料)率等

(1) 平成31年度の税(料)率等

※空欄は設定無し

市名	医療給付費分保険料					後期高齢者支援金分保険料					介護納付金分保険料				
	所得割	資産割	均等割	平等割	限度額	所得割	資産割	均等割	平等割	限度額	所得割	資産割	均等割	平等割	限度額
八王子市	5.80%		31,000円		61万円	1.90%		12,000円		19万円	1.70%		13,000円		16万円
立川市	6.58%		32,100円		61万円	2.24%		11,700円		19万円	1.69%		14,500円		16万円
武蔵野市	4.90%		24,200円		58万円	1.75%		9,000円		19万円	1.45%		11,700円		16万円
三鷹市	4.80%		25,900円		54万円	1.80%		10,000円		19万円	1.40%		12,500円		16万円
青梅市	5.70%		26,600円		61万円	1.80%		9,600円		19万円	1.65%		9,800円		16万円
府中市	4.69%		23,320円		58万円	1.45%		7,140円		19万円	1.52%		9,540円		16万円
昭島市	5.60%		27,500円		61万円	2.25%		11,500円		19万円	1.70%		14,500円		16万円
調布市	5.00%		26,300円		58万円	1.79%		9,300円		19万円	1.58%		10,900円		16万円
町田市	5.40%		31,100円		61万円	1.82%		10,500円		19万円	1.61%		12,400円		16万円
小金井市	5.55%		26,000円		61万円	2.05%		13,000円		19万円	2.00%		15,000円		16万円
小平市	5.51%		23,700円		58万円	2.05%		11,400円		19万円	1.55%		15,500円		16万円
日野市	5.20%		28,800円		61万円	1.50%		9,600円		19万円	1.50%		12,300円		16万円
東村山市	5.35%		34,000円		61万円	1.80%		11,400円		19万円	1.80%		14,000円		16万円
国分寺市	4.90%		28,000円		58万円	1.51%		12,000円		19万円	1.13%		14,000円		16万円
国立市	5.50%		20,000円		58万円	1.80%		10,000円		19万円	1.85%		11,000円		16万円
福生市	4.80%		25,000円		61万円	2.00%		11,900円		19万円	1.55%		12,400円		16万円
狛江市	5.25%		26,000円		61万円	1.83%		10,400円		19万円	1.68%		12,600円		16万円
東大和市	6.28%		29,700円		61万円	1.91%		9,200円		19万円	1.93%		10,800円		16万円
清瀬市	5.12%		28,000円		61万円	1.81%		10,000円		19万円	1.90%		13,000円		16万円
東久留米市	4.90%		32,900円		61万円	1.97%		12,700円		19万円	1.67%		14,000円		16万円
武蔵村山市	5.51%		31,000円		61万円	1.68%		11,200円		19万円	1.60%		12,900円		16万円
多摩市	5.27%		26,500円		61万円	1.71%		11,000円		19万円	1.52%		11,200円		16万円
稲城市	4.68%		29,400円		61万円	1.16%		7,600円		19万円	2.19%		13,100円		16万円
羽村市	5.54%		24,400円		61万円	2.09%		10,300円		19万円	1.87%		12,000円		16万円
あきる野市	5.03%		22,100円	7,200円	61万円	1.62%		9,000円		19万円	1.53%		12,000円		16万円
西東京市	5.41%		31,600円		58万円	1.68%		6,500円		19万円	1.64%		14,300円		16万円

他市の1人当たり調定額の状況（29年度）

26市平均
86,204円

